

令和元年度第 1 回栃木県総合教育会議

議事録

日 時 令和元年 7 月 16 日（火曜日）
午前 10 時 00 分から午前 11 時 20 分まで

会 場 栃木県公館中会議室

出席者	教育長	荒川政利
	教育委員（教育長職務代行者）	陣内雄次
	教育委員	吉澤慎太郎
	教育委員	鈴木純美子
	教育委員	工藤敬子
	教育委員	金子達也
	知事	福田富一

1. 開会

○司会 定刻となりましたので、これより令和元年度第1回栃木県総合教育会議を開会いたします。

当会議は、県総合教育会議設置要綱第5条に基づき、公開で行うこととなっておりますので、ご了承願います。

2. 挨拶

○司会 では初めに、福田知事よりご挨拶をお願いいたします。

○福田知事 おはようございます。

お忙しい中、教育委員の皆様方には、栃木県総合教育会議にご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

また、本県の教育施策の推進に日々思いやりをいただいておりますことに、改めてこの場をお借りして御礼を申し上げます。

昨年度につきましては、2回にわたり、「地域を支える人材の確保と職業人を育てるキャリア教育の充実について」をテーマといたしまして、様々なご意見を頂戴いたしました。その際の議論を踏まえ、今年度から、高校生の県内企業への就職の促進に向け、高校を訪問し、県内企業の紹介や就職相談等を行う企業等紹介相談員を新たに配置いたしました。

今年度も引き続き、教育委員の皆さんと私が栃木県の教育行政の向かうべき方向について認識を共有した上で、課題解決に取り組んでまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いをいたします。

本日ににつきましては、学校の複雑化・困難化する課題の解決やさまざまな人々や多様な体験を通して子供たちが社会で生き抜く力を身につけるために、その重要性がますます高まってきている学校と地域の連携・協働に焦点を当てて、皆様方と率直かつ建設的な意見交換を行ってまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げまして、開会に当たっての挨拶といたします。

3. 議題

学校と地域の連携・協働について

○司会 それでは、これより議事に入ります。

ここからの議事の進行は、本会議の招集者であります福田知事をお願いいたします。

○福田知事 それでは、議事を進めてまいります。

本日協議いただくテーマは、「学校と地域の連携・協働について」であります。

学校と地域の連携・協働につきましては、平成27年の中央教育審議会答申におきまして、新しい時代の教育や地方創生の実現に向け、そのあり方や推進方策が示されております。また、新学習指導要領におきましては、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を学校と社会が共有し、連携・協働しながら新しい時代に求められる資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現を目指しております。

地方創生の観点からは、地域を支える人材の育成・確保とともに、地域住民のつながりを深め、自立した地域社会の基盤の構築と活性化を図る地域づくりが重要となつてき

ており、学校に対する期待も大きくなっております。

こういったことから、今回は学校と地域の連携・協働について意見交換をしてみたいと思います。

初めに、事務局から学校と地域の連携・協働の状況などについて説明を聞きたいと思っております。

○事務局 それでは、生涯学習課から資料1に基づきまして、学校と地域の連携・協働の状況等についてご説明を申し上げます。

資料1の1ページをお願いいたします。

まず、学校と地域の連携・協働の必要性についてであります。

現在の社会の動向を見ますと、かつて経験したことのないスピードで少子高齢化が進んでおり、2030年には65歳以上の割合は総人口の3分の1に達し、生産年齢人口は総人口の58%まで減少することが見込まれております。また、過疎化等の進行、家族形態の変容、価値観やライフスタイルの多様化等を背景として、地域社会のつながりや支え合いが希薄化するなど、地域の教育力の低下も指摘をされております。今後、10年から20年程度で半数近くの仕事が自動化される、あるいは、2045年には人工知能が人類を超えるなどの予測もあり、先を見通すことが困難な変化の激しい時代を迎えております。

こうした予測困難な厳しい時代の未来を切り開いていくために、これからの子供たちには、高い志や意欲を持つ自立した人間として他者と協働しながら未来をつくり出し、課題を解決する力が求められております。このような力は、学校だけで育まれるものではなく、多様な人々とかかわり、さまざまな経験を重ねていく中で育まれるものであり、地域社会とのつながりや信頼できる大人とのかかわりがより一層求められております。

平成27年度の中教審答申において、これからの学校と地域の目指すべき連携・協働の姿として次の3点が示されました。

1つ目は、育てたい子供像や今後のビジョンを地域住民と共有し、地域と一体となって子供たちを育む、地域とともにある学校への転換であります。

2つ目は、学校・家庭・地域が相互に協力し、地域全体で学びを展開していく、学校も大人も学び合い育ち合う教育体制の構築であります。

3つ目は、学校を核とした協働の取り組みを通じて、子供たちに地域への愛着や誇りを育み、将来を担う地域の人材を育成し、自立した地域社会の基盤の構築を図る学校を核とした地域づくりの推進であります。

2に記載のとおり、この中教審答申以降、学校と地域の連携・協働の必要性につきましては、社会に開かれた教育課程の実現を理念とする新学習指導要領や第3期教育振興基本計画の中において示され、さまざまな活動が展開されております。

次に、これまでの本県の取り組み状況ですが、3に記載のとおり、平成13年度からふれあい学習を推進し、学校・家庭・地域社会が連携・協力し、子供の生きる力を育むとともに、家庭と地域の教育力の向上を目指してまいりました。また、平成26年度から地域連携教員を全ての公立学校に設置し、学校と地域の効率的・効果的な連携を図っているところでございます。

続いて、2ページを御覧ください。

このような学校と地域の連携・協働活動による効果を示しております。

(1) のグラフは、全国学力学習状況調査の結果であります。保護者や地域住民の学校支援活動が進んでいる学校は、そうでない学校に比べて学力が高いという結果が出ております。

(2) のグラフは、地域連携教員を設置したことにより得られた効果について、県内の小中学校及び県立学校の管理職を対象に調査をした結果であります。児童生徒や教職員、そして地域社会に関してさまざまな効果を実感していることがわかります。

次に、学校と地域の連携・協働に関する取り組みのイメージと事例についてご説明をいたします。

3 ページを御覧ください。

これは、文科省が作成した学校と地域がパートナーとして連携・協働していくイメージの絵であります。ポイントとなりますのが、学校運営協議会と地域学校協働本部の2つの組織です。そのイメージの絵の左側の学校運営協議会は、学校内に設置される組織で、この学校運営協議会を設置している学校がコミュニティ・スクールであります。右側の地域学校協働本部は、地域側に設置される組織です。この図のように、地域住民等が学校運営協議会と地域学校協働本部の両方に主体的に参画し、P D C A サイクル全体に関わることで学校と地域の連携・協働活動が充実していきます。また、その絵の中央に示されております地域学校協働活動推進員が、学校と地域をつなぐコーディネーターとして大切な役割を果たしております。

続きまして、5 ページ、A 3 Z 折りの資料を御覧ください。

学校と地域の連携・協働体制が整備されている県内の事例として、栃木市の「とちぎ未来アシストネット」を紹介いたします。

栃木市では、地域ぐるみで子供たちの生きる力を育むことを核として、学校・家庭・地域の連携を充実させることにより、学校における教育活動の充実や家庭教育支援の環境の充実、地域コミュニティーの再構築、地域づくり等を進めております。

アシストネットの特徴といたしましては、5 ページの右側に記載のとおり3点ほどありまして、1つ目は、市内すべての小中学校に学校コーディネーターと地域コーディネーターを配置していること。2つ目は、中学校区10エリアの公民館に地域アシストネット本部を設け、学校や地域、公民館の代表者で構成する地域教育協議会を設置して各エリア内での事業を推進していることが挙げられます。また3点目ですが、市内全体の組織としてアシストネット推進委員会を設置し、各エリアの取り組み状況についての情報交換や全市にかかわる成果や課題についても協議をしております。

6 ページを御覧ください。

アシストネットで取り組んでいるさまざまな活動例が示されております。ページの左側が地域から学校への支援活動の例です。読み聞かせや登下校の安全見守りなどが多くの学校で行われておりますが、そのほかにも組織を生かした多様な活動が行われていることがわかります。また、地域が学校を支援する一方通行ではなく、ページの右側には、学校から地域へかかわる活動が示されております。児童生徒が積極的に地域の行事に参加することで地域コミュニティーの活性化、地域のきずなづくりに結びついております。

最後に、高等学校と地域の連携・協働の取り組みについてご紹介いたします。

資料の7 ページを御覧ください。

県立茂木高等学校では、平成29年度から1、2年生を対象として、地域の団体や行政等と連携・協働した活動を通して地域社会の課題に気づき、解決策を考えることで社会とのかかわりや自分の将来について視野を広げることを目的とする「ゆずも学」の取り組みを始めました。町長や教育長、町議会議員等との意見交換を通し、町の未来や自分の将来を考えるとともに、ワークショップやフィールドワークを通し、進路と地域社会のつながりについて考える取り組みであります。

具体的には、公共図書館で保育園児への読み聞かせ活動、小学生への学習支援ボランティア、道の駅と連携したイベントの開催等を行っております。

8ページには、参考資料として、町の広報紙に掲載されました「ゆずも学」の特集ページを掲載しましたので御覧ください。

生涯学習課からの説明は以上でございます。

○福田知事 ありがとうございます。次に地域振興課。

○事務局 地域振興課でございます。

資料の2をお開きいただければと思います。

総合政策部の地域づくり支援事業につきましてご説明をいたします。

まず、1、栃木県わがまち未来創造事業でございます。

目的でございますように、地域の特色を活かしながら住民自らが実践する地域づくり事業や、共通のテーマに基づき複数の市町が連携した取り組みを支援し、各地域における地方創生の実現を図ることを目的としております。

具体的には(3)事業概要にございますとおり、地域づくり団体などが行う事業を対象に、市町が補助した額に応じましてソフト事業で2分の1、ハード事業で10分の4を1事業当たり最大3年、300万円を限度に市町に補助するものでございます。

(4)が、学校と市町とが連携した事業の取り組み事例でございます。

①の矢板市の事例は、学生団体による高校生の居場所づくり事業でございます。矢板市内の3つの高校の生徒たちで構成されます「Yaita All Directions」は現在21名の生徒が参加しております。今年の6月に開所しました矢板駅西側の矢板市ふるさと支援センター「TAKIBI」の一角を間借りしまして、高校生カフェという形でそこを拠点に高校生が主体的にまちを盛り上げる取り組みを行い、活動を通じて居場所を体感し、高校生の集まる場所とするものでございます。

具体的な主な取り組みといたしましては、矢板市内のおすすめスポットマップの作成が挙げられます。資料の水色のチラシでございますけれども、これはJR矢板駅から15分以内の駅近グルメを生徒が自ら店の選定、取材、マップデザイン等を行い、まとめたもので、これを3つの高校の1年生に配付し、高校生の中で地元を知ってもらう、そういった取り組みをしているところでございます。また、団体の活動に関する情報を矢板市内のイベント会場やSNSを活用して発信しております。

②の栃木市の事例は、高校生まちなか活性化事業でございます。こちらは栃木市内の8つの高校、約23名の生徒を中心に構成される「とちぎ高校生蔵部」が、栃木市役所の4階の市民スペースを拠点に、高校生の視点で栃木市の魅力発信とまちなかのにぎわいを創出するものでございます。

少し濃い紺色のチラシをご覧ください。主な取組といたしましては、栃木の街散策マ

ップの作成、「高校生イチオシ：蔵のまち魅力ツアー」の主催、さらには高校生が考えた記念日に栃木市の風景と高校生の写真をSNSに投稿しまして栃木市をPRする「My記念日撮影会」、そういったような取り組みを行っているところでございます。

両団体の取り組みにつきましては、地域の方々とかかわりを持ちながら行われております。また、それぞれ矢板市、栃木市が一部補助金を交付しておりまして、その一部を県から市に対して補助しているところでございます。

続きまして、2の地域づくり担い手育成事業でございます。

こちらは地域づくりの担い手を増やしていこうという取り組みでございまして、(1)から(3)まで3つのステージを用意して事業を行っております。

まず(1)の地域づくり活動体験につきましては、地域づくりにかかわる若者を増やそうという視点で高校生や大学生を対象に具体的な活動体験を通しまして、地域づくりは何かというものを考えてもらい、地域づくりへの参加のきっかけを提供するものでございます。

(2)の地域づくり担い手育成プロジェクトにつきましては、地域づくりに興味はあるけれども実際には活動に至っていない人を対象に、実際に活動している人の話を聞き、さらには3日間のフィールドワークを実践してもらう、人材の掘り起こしを行うことを目的に実施しております。

(3)の地域づくり担い手支援プログラムにつきましては、スキルアップと記載されているとおり、既に県内で地域づくり活動に取り組んでいる人を対象に講座を開設し、ステップアップを図ってもらうものでございます。

学校との連携事例では、(1)の地域づくり活動体験におきまして、1つは、日光市内の高校生グループ「NIKKO高校生ボランティアネットワーク」が行う高齢者との交流や地域の特産品を使った料理体験、これにほかの高校生や大学生も参加をしていただきまして、一緒に取り組んでもらうことにより地域づくりの第一歩を踏み出していただくという取り組みでございます。次に、烏山高校まちづくり研究会では、会の活動に参加者として高校生や大学生を受け入れ、まちなかを歩きながら新たな視点での地域活動、地域資源の発見や地域課題の共有を図るとともに、「那須烏山市をPRしていくには」というテーマでワークショップを開催し、若者に地域づくりへの興味を持ってもらう取り組みを行っていたところでございます。

地域での若者の存在はこれからの地域づくりに大きな力となってまいりますことから、既に地域づくりに取り組んでいる人のスキルアップとともに、地域づくり活動を知らない、あるいは知っていても活動に踏み出せない、そういった若い層をターゲットに活動に参加してもらえそうな仕掛けが今後ますます重要になってくるものと考えているところでございます。

地域振興課からは以上でございます。よろしく申し上げます。

○福田知事 ありがとうございます。

生涯学習課、地域振興課から、それぞれ県内の学校と地域の連携・協働についての説明がありました。

それではここで、学校と地域が連携・協働することは学校、地域、双方にとってどのようなよさがあるのか、各委員のご意見を頂戴したいと思います。

まず、教育長から、現在学校が抱える様々な課題に対応していく上で、学校と地域の連携を進める必要性についてどう捉えているのかなどについてお願いします。

○荒川教育長 現在、登下校の見守りや、学習支援といった面で多くの地域の方々が学校を支えてくださっていますが、教員や家族以外の方々と触れ合いながら育つということは子供たちの成長にとっても非常に良いことだと思っています。

先ほど事務局から「ゆずも学」について説明がありましたけれども、県内の各高校においても、「鳥山学」や「那珂川学」といった地域学を取り入れる学校が増えております。高校生にとって地域が抱える課題というのは、いわば探究的な学びの生きた教材と言えるのではないかと思います。高校生が地域の特性を十分に理解した上で課題解決に向けて行動を起こすということ、これは高校生にとって達成感、充実感を得ることができますし、やがては自分の地域を支える一員になるんだという自覚を持てることにもつながるのだと思います。

一方で、地域の方々にとっても、地元の高校生が必死に頑張っている姿を見れば全面的に応援したくもなりますし、自分たちも行動しなければならないと、そのように思う気持ちにもなると思いますし、地元高校への愛着にもつながると思います。

学校と地域が連携・協働するという事は、学校の魅力づくりにもつながりますし、地域の活性化にもつながるのではないかと思います。

知事の質問にありました必要性をどういうふうに捉えるかということに対してでございますけれども、現在学校が抱えている大きな課題として、働き方改革、これが今非常に大きな問題になっておまして、教員の心身の健康を守って教育の質を維持、そして向上させると、こういった観点では学校のこれまでの業務を見直して、教員が本来取り組むべき業務に専念できる環境をつくるということが必要だと思っております。

その際、業務によっては地域と話し合っただけで役割分担を見直す必要もあると思いますが、その前提として、学校と地域が何でも話し合える信頼関係といいたいまいしょうか、これをしっかりと築く必要があるのだらうと思っています。唐突に学校側から、この部分を地域にお願いしますといった一方的なやり方というのは良くないのだと思うのです。学校側も、今学校の置かれている現状、そういったものをさらけ出して、今こういう取り組みを行っているのだけれども、これとこれ、こういうものが足りない、手が回らない状況にありますということを通じて正直に伝えることによって、そこから地域としてこういうことはお手伝いできるかもしれませんねという、そういった流れができるのが理想ではないかと思っております。様々な課題について話し合っただけで連携・協働して解決する関係を築くということ、これが極めて重要であると思います。

以上でございます。

○福田知事 ありがとうございます。

それでは、鈴木委員。その後、金子委員、工藤委員、吉澤委員、陣内委員という順番でまいります。鈴木委員、金子委員にはPTAの役員として学校にかかわって来られているわけですが、その経験からどのようなよさというものを感じておられるか、お願いします。

○鈴木委員 私の子供は、障害がある子供と健常な子供と2人おりまして、その2人の通う学校それぞれのPTAで取り組むことが全く違いました。

障害のある子供のほうの学校は、PTAの役割は、学校と保護者の間をつなぐというものでした。私自身、PTAの役員をやることで何度も学校に足を運ぶ中で、先生方のお人柄や普段の子供たちの様子といったものをよく見ることができて、それは大変よかったですと思っています。そうして、学校のいろんな部分を知ることによって、私は栃木県出身ではありませんが、栃木県にこういった学校があるという、愛着を持つことができたということがあります。あとは、保護者同士で悩みであったり、不安であったり、そういったことを話し合うことで、保護者が直接先生に聞くのではなく、ワンクッション置いて、保護者内で悩みの相談などができたことはよかったですと思っています。先生の負担を少しは軽くすることができたのではないかと感じています。

健全な子供のほうの学校は、小学生のときは本当に地域の方の協力が必要です。登下校の安全であったり、あとは普段の授業で、ちょっとした社会見学として、学校の周りの企業であったり、お店であったり、施設であったり、そういったところを歩いて見学するときに、見守りをしてくれる保護者を学校が依頼するなど、本当に地域の方々との連携が必要なところがあります。小学校も中学校も同様ですが、地域の自治会であったり育成会だったり、そういったところが子供たちの安全により深くかかわっていると思います。PTAはどちらかというと学校のちょっとしたお手伝い、行事のお手伝いという役割に回ることも多かったかなと思います。

以上です。

○福田知事 ありがとうございます。

では、金子委員。

○金子委員 私が実際にPTAの会長などとして地域の行事にかかわりを持たせていただいたときに感じた感想なども踏まえてお話をさせていただきます。まず10年ぐらい前ですか、まだその当時はうちの子供も小学生の中学年、高学年ぐらいで、当時小学校ではスポーツ少年団、クラブ活動というのが行われていました。うちの地区は鍋掛地区といまして、非常に歴史の古い、野球も50回とか、体育祭も40何回とか、もう50年というか半世紀ほど地域のいろいろなそういうお祭り、イベントがある地区なのですが、PTA会長として来賓で呼ばれていきました。そうすると、小学校や中学校の子供がいない、参加している数が非常に少ないのです。なぜかと思いましたが、うちの子供も野球をやっていましたが、子供たちはクラブ活動優先で練習試合などに行くわけです。そうすると、やはりだんだん地域の高齢化も進んで、運動会も人が集まらないからこの自治会は棄権しますとなり、どんどん参加する自治会、分館が減ってきて、地域の行事が成り立たなくなってきたという歴史をずっと体験していました。

その中で、やはり地域の子供たちは地域で元気に育たないとだめだなと非常に思いまして、各クラブの代表の保護者には地域の行事があるときには、大会は仕方がないけれども、練習試合の遠征は組まないように、もし活動するのであれば、午前中は学校のグラウンドで練習をして、そこからお昼にお祭りに行くぐらいの、そういった地域とのかかわりを持つようにといった、校長先生などとも話をさせていただきながら進めた経験をさせていただきました。

そういった中でずっと見てきますと、先ほど教育長や鈴木委員からも出ましたが、一つは学校安全ボランティアというのが代表的な活動になるのかなと思います。やはり今

市の事件から県内においては特に小学校の登下校の見守り活動というのがどんどん増えている。ただ、やはり当初は、学校の先生がどうしても主体に動いているというところもあって、学校の先生が子供の下校時間にわざわざ車でパトロールに行くなど非常に忙しかつたのです。保護者がやりますと言っても、PTA役員はある程度理解があつて良いのですが、それを全保護者にとということで話し合いを進め、保護者の活動として年に3回ぐらい見守り活動をしましょうとPTA、保護者の活動を組織しました。それと並行して地域の自治会の方や生徒のおじいちゃん、おばあちゃん、あとは農業など地元で仕事されている方がいらっしゃるので、そういった地域の方々にコミュニティーを通して協力依頼をして、学校安全ボランティアに参加していただいて、仕事しながら登下校中にちょっと田んぼのほうから子供の様子を見ようかなとか、犬の散歩をしながら一緒に歩こうかなとか、できる範囲での様々な協力をしましょうということを行って、これは今でも、鍋掛小学校にこのボランティアグループは存在をしており、私自身もまだ名前は入っています。そういった意味で、地域とのかかわりは重要だと思っています。

あともう一つは、相乗効果として、これも具体的な例ですが、日新中学校でここ数年日新サミットという活動をしていまして、これは日新中学校区の中学生と小学生、2校の児童生徒代表、あとは保護者代表、当然先生も入って、地域の代表としては自治会長や市議会の議員、様々なその地域を代表する方が集まってグループディスカッションをしています。やはりその地域のテーマで行うのです。そうしたところ、子供たちが、今まで自分たちはそういった地域のものについて知らないことが多過ぎるということで、去年、地域のお祭りに中学生が参画をしました。そうしましたらそのお祭りが廃れてきていたところが、一気に雰囲気が変わりまして、お祭りは盛り上がるは、地域の人は喜ぶは、子供たちも楽しんでいるはということで、学校も子供も地域も相乗効果で盛り上がったことを今でも覚えています。この会議はずっと継続されていまして、今年さらには一歩進んで、地域の一斉ごみ拾いに参加したいという意見が子供たちから出ているそうです。

このことで私が実にいいなと思ったのは、どこの地区でもそうですけれども、地域のコミュニティーは今崩壊というか、地区の役員のなり手がおらず、自治会を退会するとか、班が成り立たなくて解散してしまうなど、どんどん衰退していくといった課題があると思いますが、このように子供たちがそういった地域の行事に参画することによって、当然保護者もそこに目線がいきますし、そこに参加をすることによって、今まで保護者も地域の中で関係性が希薄化していたのが、また少しずつ接点が出てきます。

学校行事も、大きな行事をやる場合などは学校の先生と保護者だけでは成り立ちません。例えば、日新中学校区では42キロ歩く、約1,000人規模で歩くイベントがあるんですけども、そこにも地域の方々が、交通指導や実行委員会組織でかかわっていただいて、学校の先生だけでも保護者だけでもなく、地域みんなでその大きな事業を、今回で21回になりますが、それをさらに続けていこうということで、地域と学校と子供、また保護者が、いろいろな形で良いかかわりができて、子供にとっても、大人にとっても、地域にとってもプラスになるのではないかということから、課題はあると思いますが、今後ともますます進めていくべきものと思っています。

○福田知事 ありがとうございます。

それでは、工藤委員、お願いします。

○工藤委員 私からは、先ほど教育長からも働き方改革のお話でしたが、これまで学校は子供たちのためにということでのいろいろな取り組みを一手に引き受けてやってきた経過がありますが、ここへ来て先生方の多忙感ということが大きな課題となって、何か新しい取り組みをしていく中では、やはり業務の削減をし、折り合いをつけていかなければならないことが多いのではないかと感じています。

栃木県も今年度から業務改善推進者研修という事業がスタートして、本格的に学校での働き方改革が進んできました。まず学校の視点から考えますと、これまでイギリスやフランスなどにも教師がやるべきではないという業務が明記されているものがあるのですが、日本もそれを受けて、文科省では、例えば登下校に関する対応であったり、放課後から夜間などにおける見回りや、児童生徒が補導されたときの対応、学校徴収金の徴収管理、それから地域ボランティアとの連携調整、これらは学校以外が基本的に担うべき業務ではないかということを行っています。そのほかにも、学校の業務ではあるが、必ずしも教師が担う必要のない業務ということで、調査統計等の回答や、児童生徒の休み時間における対応、校内清掃、それから部活動ということが文科省から示されています。先生方はこれまで子供たちと向き合うためということで頑張ってきたのですが、これからは先生自身が自分と向き合う時間を確保するということが必要となってきた、地域の方たち、保護者の皆様には理解、協力をしていただかなければならない部分が多くなるのではないかと考えております。

実際に学校にいろいろな方々がかかわることが子供たちにとっても非常に良いことだということは分かっているのですが、結局地域の方たちとの連携を取るときに何がネックになるのかというと、やはりそういった方たちとの調整、連絡、この部分が非常に教員の方たちの負担になっているという点なのです。ですから、先ほどの栃木市の取り組みのように、地域ボランティアの方たち、多分地域には眠れる人材がたくさんいると思うのですが、そういった方たちの掘り起こしと、学校がどういうことを求めているのか、どういうことをしてほしいと思っているのかというところの橋渡しを一手に引き受けてくれる人がやはり必要になってくるのではないかと思います。この役割をつくっていかないと、地域との連携がまた逆に学校の先生方の負担につながっていくことがありますので、この点をしっかりとやっていくことが必要ではないかと考えております。

それからもう一点、私は短大の教員をしておりますが、座学によって教員が話をして、その板書したものを写すということではなく、実際にいろいろな社会体験をするということを増やしております。短大ではワークライフインターンシップといって、共働きでお子さんのいる家庭に学生たちが訪問して話を聞いたり、子供とかかわったり、家事・育児のお手伝いをさせていただいているのですが、学生たちも家庭を持つことに対して、行く前と行った後では非常に大きな意識の変革がありますし、ご家庭のご家族の皆さんも今の学生たちがどんなことに悩み、どんなことを考えているのかということを知ることが刺激になって、お互いにとってやはりいい活動になっています。

もう一つ、短大で取り組んでいるのが、とちぎ女性活躍推進学生会議です。栃木県の事業に今回参加して、いろいろな企業を訪問させていただいて、お子さんを持ちながら働いている社員の方たちのヒアリングを行いながら、どうしたらそこがうまく両立でき

るのかということを検証しています。ここでもこれから新入社員を迎え入れる企業にとっては、学生の今の悩みや、不安の生の声を聞けるいいチャンスとなっていますし、学生にとってもこれから入っていく社会の状況というのを知ることができるということになって、やはり今後は学校内で学びが完結するというのではなくて、こういった形で双方向にとってよい学びであったり、気づきであったりということが増えていくということが、効果として必ずあると感じております。

以上です。

○福田知事 ありがとうございます。

それでは、吉澤委員、お願いします。

○吉澤委員 高校で学んだ生徒たちはすぐに、あるいは数年後に社会人となり我々の仲間になります。高校時代を彼らなりに納得した形で過ごし、よりよき社会人、そして栃木県や日本を支える有為な人材になってもらいたいということが私たちの希望であります。

先ほど知事から「よさ」という話がありましたが、これは学校を構成する先生や生徒と地域の双方にとって「よさ」を増やしていかなければならないということでもあります。双方の接点が増え、生徒にとって身近な地域にどんな仕事があるのか、あるいは、高齢者の施設ではどういうケアが行われているのかといったことなどをより広くより深く知ってほしいと思うわけでもあります。

昨日のニュースの中で、東京の高校生がおならのにおいを吸収し、音が出なくなるパンツを開発したというものがありました。高校生がいろいろな企画を立て、商品を作っていくことを支援できる良い仕組みができると良いと思います。実業系高校でつくったものを売り、その売り上げが直接その高校に入るような仕組みができると、更に良いアイデアを生み出す原動力になるのではないのでしょうか。

○福田知事 ありがとうございます。

鹿沼南高校で、トマトの渋か、それを落とす商品を開発したということで、テレビでも紹介されて、日本政策投資銀行の表彰対象になったといったことが最近ありましたね。

それでは、陣内先生。小学校の場合、中学校、高等学校に比べて地域が学校を支援する面が強いと思いますが、地域にもたらされるよさというものがどう生じているか、そのようなことも含めてお願いします。

○陣内委員 このような流れが起きてきたのは多分25年ぐらい前になります。千葉県の習志野市にある秋津小学校から始まった動きで、それを文科省が見ていて政策化していったという流れがあります。実際秋津小学校に学生を連れて何度か調査に行ったのですが、その流れの中で今こういう形になってきているということがあるかと思います。それで施策という点について、まず思いますのが、きちんとエビデンスというか、分析をきちんとやっついていかないとまずいのではないかと、みんな頑張ったが頑張って何だったのかというところをきちんと分析していかないと続いていかないような気がしていますので、教育委員会としては何らかの形で体系的に分析して、それをフィードバックしていくということをきちんと行うのが良いということをまず前提として思っています。

それと2点目ですが、ここは栃木県の教育委員会ですので、栃木県全体の意見ということになるわけですが、栃木県全体を見れば当然まだら模様になっています。ものすごく急激に人口が減っている地域、ものすごいスピードで高齢化しているところと、なか

なか頑張っているところと。頑張っている地域の中でもまだら模様であるところ。そうした条件、学校が立地している地域はどういう地域なのかということをよく考えないと、同じモデルでやれるわけがない。その地域に合ったモデルとは何なのかということもきちんと考えていかないとちょっと厳しいのではないかと。どこかでうまくいったことが別のところでうまくいくわけがない。なぜか。それは地域の違いもあるし、そこにいる人材も違う。地域資源が違うわけですから、やはりその地域に合ったやり方というものを探求していくということが、冷静になって取り組むべきことかなと。これも前提として思っているところです。

知事からのご質問ですが、よさはたくさんあると思っています。

まず1点目ですが、もう言い尽くされたことではありますが、やはり地域で子供を育てるところに大人がかかわっていき、その大切なきっかけなのということかと思えます。特にそういう部分では、ご高齢の方たちがかかわるきっかけがたくさんあると思うのですが、それ以外のところでいえば、金子委員や鈴木委員のようなPTAの方たち、当然子育て中のお父さん、お母さんはお子さんが学校にいる間にかかわる機会があるのですが、お子さんを持っていない若い方たちなども、ひょっとしたら何かかかわるきっかけはそこから出てくるのではないかと期待しているところがあります。

私もある小学校の学校運営協議会の委員をしていますので、その協議会に行って地元の委員の方たちといろいろとお話をするのですが、委員の方たちはご高齢の方たちばかりです。ただ、その方たちとお話ししていると、やはりすごく自分たちがやっていることに對してプライドを持っていますし、誇りを持っていて、やりがいを感じていて、子供たちとかかわることだけの純粋な喜びですね、それだけです。でもそれだけでもいいと思うのです。そういうふうにご高齢の方たちが自分たちのことに一生懸命やってくれているという姿を見るということは、子供たちにとっても何よりの教育だと思うのです。ですから、そういうところはきちんと形として進めていくべきことではないかと感じています。

それから次ですが、地域にもたらされるよさということですが、これはいろいろところで子供とか若者たちが地域に入っていくというプロジェクトにかかわってきた経験からなのですが、やはり子供の気づきから大人が気づくということがとてもたくさんあるということです。例えば、大学でのプロジェクトでもそうですし、小中高校も一緒です。ただ、そこで重要なのは、活動が分担されているのではなくて、大人と子供と一緒に活動するという点です。そのことによっていろいろな気づきとか、学びとか、課題発見とかを共有するという、そういう共通体験、共有体験をどれだけ持てるのかという点がすごく重要だということを感じているところです。これは教育的に言えば、最初、荒川教育長からお話しがありましたが、まさに課題解決型学習ですね、プロブレムベースラーニングというのですけれども、課題解決型学習、いろいろな課題を解決することを通じて学びとか気づきを得ていく。これは今とても重要になっていまして、その課題解決型学習ができる、それがまさに地域であるというように捉えられるかと思えます。ですから、大人も子供もある意味地域にかかわりながら、いろいろな学びというものを深くしていけるということがとてもいいよさでないかと思っています。

今日、事例として出ています矢板市と栃木市の高校生の活動ですが、あれは私はずっ

とかかわっていたところから立ち上がってきたグループなのです。矢板市の事例はまだ立ち上がったばかりなのでこれからではないかと思っていますが、栃木市の事例はもう5、6年ぐらい実績があって、そこから卒業生の方たちが今度はOB、OGとしてかわる、人材の循環が生じるようになってきております。ですので、やはりこういったことを行っていくということは、長期的な視点で見れば地域を担っていく若い人たちの育成にもつながりますし、それが小学校から中学校、高校と体系的になっていけば地域にもたらされるよさというものがそこから生じていくのではないかと考えています。

ただし、栃木市の事例も矢板市の事例も、それから鹿沼市の事例もそうなのですが、鹿沼市も高校生たちが頑張っている地域なのですが、地域の大人の理解が非常に重要です。子供がかかわるといって、皆何か美しい姿を描いてしまっていますが、実際はそうでもなくて、地域の大人の中には、「子供のくせに」というようなことを言う大人が必ず現場にいるのです。ですので、難しい局面で大人がちゃんとフォローしてくれるとか、大人が伴走者となって子供たちが豊かな学びとか気づきを得られるようにしていくというところで、後ろのサポートについてはやはりほったらかしにせず、地域の大人たちの中にそのようなキーパーソンがいるかどうかということが問われていくということかと思えます。そういう中から地域のよさというものがよりよい豊かなものになっていくのではないかと感じています。

○福田知事 ありがとうございます。

一通りご意見を述べられましたが、何か追加意見がありましたらお願いいたします。
(「ちょっといいですか」の声あり) はい。

○吉澤委員 さっき非常にいい事例紹介があったのですが、これらをまだまだ活動がそれほどでもない地域の学校等に、こういうすぐれた事例があるけれどもやらないかといった、つまり全県下でこういうことが展開できるような動きというのはあるのでしょうか。

○福田知事 栃木市の取り組みや、矢板市の取り組みや、茂木高校の取り組みなどは、県立高校や小中学校に情報を戻していますか、各市町教育委員会あるいは高校に。

○事務局 教育委員会では、さまざまな会議等で先進的な取り組み事例を収集して、それをフィードバックする、あるいは研修会等の場でさまざまな事例を紹介する、そういったことは継続してやっております。出来る限り良い事例を、成功事例をより多くの方々に知ってもらえるような継続的な取り組みを続けております。熟考が伴うかどうかという点はいろいろありますが、そういった努力は継続して行っております。

○吉澤委員 言ってやってくれますか。

○事務局 その成功事例が良い取り組みだと思い、それを自分たちのところでやるとなった場合、やはりキーパーソンというか、そういった実際動ける人の存在等が必要にはなるのではないかと感じております。

○福田知事 それは、わがまち未来創造事業も含めて紹介はしていると捉えていいかな。

○事務局 わがまち未来創造事業や地域づくり担い手育成事業自体は特に高校生とか学生に特化した事業ではありませんが、事業を活用して地元の団体が高校生等の活動に補助を行っており、こういった各市町の取り組みにつきましては、全市町で共有してもらえらるるよう様に様々に情報提供等をさせていただいております。

○吉澤委員 それから、昔、大分で一村一品運動という、全市町村で何か一つ特徴のあるものをつくりましょうというものがあつたのですが、栃木県全域でこういうことが行われるということができれば、全国に、我が県は全部の地域でこれを行っているんだということが大きなアピール材料になるというように思います。単に一部で行っているということになると、おそらく他県でも先進事例的なものは幾つかあると思うのですが、それを全県的にやれているというような、そういう栃木県になったらすごいなと思ひ質問したところです。

○福田知事 ありがとうございます。

それでは、学校と地域が連携・協働することについては、地域が学校を支えるということだけではなくて、学校にかかわることを通して新しい人のつながりや、地域の活力の向上など、地域づくりにもプラスになるということが委員のお話の中で理解できたと思います。こうした動きを一層推進させることが必要になってきますが、今、吉澤委員からもお話がありましたように、同じモデルは通用しないのだけれども、どうやってこれを、自分の地域に合った取組みとしていくかということを考えてくれる人、あるいはリーダーシップを発揮できる人の発掘などを通して横の展開、そして全市町で同様な取組みが活発に行われるようになったほうがいいわけですので、そのためにはどうしたらいいかという課題が今あるということがわかったと思いますので、次の議論、それから次回にもつなげていきたいと思ひます。

論点の2つ目を用意させておりますのでこちらに移りますが、今後より多くの学校がかかわり、さらによりよい地域づくりへ活動の幅を広げていくためにはどうしたらいいかということでご意見を頂戴したいと思ひます。これは今、吉澤委員からも話がありました。また、リーダーシップを発揮する人がいないとだめなんだ、まとめる人がいないと、金子委員みたいな人がいないとだめだという、そういう話がありましたけれども、このことにつきましてどういうふうに各地域に根づかせたらいいのか、その場合にはどうしたらいいかと、このことについてご意見を頂戴したいと思ひます。

まずは、鈴木委員、金子委員だね。保護者あるいは地域の人々がかかわりやすくするためにはどうしたらいいかということについて、お願いします、鈴木委員。

○鈴木委員 そうですね、教育長もおっしゃっていたのですけれども、やはり学校側がどんなことを手伝ってほしいのか、協力が必要かということをどんどん発信してほしいですし、地域との信頼関係がないと学校側が発信したことに対して地域が支援できないと思ひるので、やはり間を取り持つコーディネーターというか、金子委員のような、それぞれの地域に合った活動ができるような人が必要だと思ひます。

以上です。

○福田知事 そういうことですね。金子委員、お願いします。

○金子委員 いろいろ課題は感じていまして、「PTA活動が問題だ」など、メディアにも出たりしてますけれども、冷静に考えてみると、PTAの活動って、地域の関係性が薄れてきているからこそ子供を持っている保護者が、ほかの保護者や、さらにはその学校や地域とのかかわりを持てる重要な機会なのかなと思ひています。保護者の皆さんからはPTA活動っていろいろと言われておりますけれども、すごい重要なんだと思ひますよ。決して同じ時間と同じ負担を求めているわけではなく、皆さんができるところで、子供

たちのために、地域のためにやれることを、お互いのできる範囲でやっていきましょうよ。先生方も含めて、みんなで協力し合って、それがPTAなんじゃないんですかってことをよくお話をさせていただいていました。そうは言っても、いろいろと課題がありまして、先ほど工藤委員も言いましたけれども、地域の事業に学校がかかわるということで、連絡調整を先生が担ってしまうとまた先生に仕事が集まってしまう。実際、先ほど言ったわくわく競歩というものも21回続いている事業なんですけど、昨年までは、先生方が主でやっていたのです。今回、地域学校協働本部が日新中学校区でも動き出しまして、公民館主体の実行委員会組織を作るなどして、今、少しずつ移行はしています。恐らく先生方の負担は少しずつですけれども軽減されてきて、先生がやるべきこと、学校がやるべきこと、地域がやるべきこと、保護者がやるべきことという、先ほど出ました役割分担をしっかりとやっていく。そして、継続していくためには、ネットワークとかでもいいのでしょうし、実行委員会でもいいでしょうし、やはり組織というのが必要だと思います。そこをどう立ち上げて維持していくかというのがまたこれからの課題かなと思っています。当然、やったらやりっ放しでなくて、先ほど陣内委員も言っていましたけれども、検証もやらなきゃいけない。やはり改善するところは改善していくということで、継続していくのだと思っています。

もう一つが、保護者、子育て世代の視点で結構多いのが、小さいお子さんを持っている保護者は、地域の行事に出るに当たっていろいろな負担があるのではないかなと思っています。例えば小さいお子さんがいるとすると、その子を一緒に連れていける環境があるのか、預けられる環境があるのか。なければ、親御さんや地域の子育て支援をしているところに子供を一度預けていかなくはないかとか。そういった負担もありますし、当然経済的な部分でいくと、共働きだったり、パートをしているお母さん、保護者の方もいらっしゃる。当然パートを休んでいくというケースもあるのかなと思っています。そういった経済的な、また時間的な部分で、どの程度支援できるかわかりませんが、地域や学校、さらには市や県による根本的な見直し、そういった対応がとれると、若い世代の人々はより参加しやすいのかなと思います。事例でいうと、ドイツでは市民参加は無償じゃないという、有償で市民参加を唱えている施策なんかも行っているところもあるようですし、それが全て日本にということはないとは思いますが、ただ、やはりそういう時間を、または仕事を割いて参加をする、してもらって、それだけの何か、対価じゃないですけども、参加しやすい環境づくりには時間や費用など、そういった部分のところも何か見てあげられたらいいのかなとはしています。

あともう一つは、地域のコミュニティーがなかなか機能しなくなっているというところであって、今までは地域の役員を高齢の方がずっとやっていたのですが、高齢化ということもあって、なかなか回らなくなっている。かといって、若い人がそこに入るかといえば入らないので、解散になってしまう。学校と保護者と地域の連携を通じて、昼間はこういう方々が皆さんの子供を面倒見ますよ、我々現役世代の保護者は地区の班や役員をカバーしますよという、そういったウイン・ウインの関係が築けたら、さらに地域にとってもメリットがあると感じています。そういったところをどうやって整備していくのか、促していくのかという課題が、これからますます発展するためには必要だなと思っています。

以上です。

○福田知事 鈴木委員から、学校は何をしてほしいのか、あるいは地域が担う部分などについて、それから金子委員からは、地元で地域学校協働本部が組織され、そこで地域の人たちが中心になって学校と、あるいは地域で事業を行うと。その中では高齢者、保護者の役割分担が必要だと、こう意見が出たところでございます。

では、吉澤委員、企業の立場からどういう取り組みが必要かお願いします。

○吉澤委員 我々は地元の人たちを採用するというをしているのですけれども、学校との接点づくりとして、例えばスーパーサイエンスハイスクール等の発表会などがあるときに、地元の企業に来ませんかと言ってもらいたいと思います。また、インターンシップでより多くの生徒が、できれば3つとか5つとかの会社に行って、どんな仕事があるのかとかということを知ってもらいたいと思っています。

それから、高校生には今以上にボランティアで世の中に出てもらいたいです。ボランティア活動をもっとやってもらいたい。

○福田知事 ありがとうございます。

それでは、工藤委員、陣内委員ですけれども、よりよい地域づくりへと活動の幅を広げていくためにはどうしたらいいかと、こういった点もお願いします。

○工藤委員 今後、高校生たちがどんどん地域の活動に参加していくということは、やはり必要なことだと思うのですけれども、進学校の生徒たちがこういったボランティアに参加したり、地域活動に参加したりという姿を見ることがそれほどないのです。保護者もそんなことは大学に入ってからやればいいと、高校生のうちとはとにかく大学入ることに集中してほしいという声を多く聞くのです。けれども、自分たちが何のために学んでいるのかというのは、いろいろな活動などをして初めて理解が進んでいくものだと思いますので、進学校で受験を第一に考えているとしても、こうした活動をぜひやっていただきたいと思っています。大学もAO入試の枠を、どんどん広げていって、早稲田大学も何をしてきたのかということをも明記するような内容に変わってきています。ですから、大学に入ってから自分は何を学ぶかを考えた方がいいという時代から、自分は何を学ぶためにこの大学に入りたいのかという明確なビジョンを持っている学生たちに入ってきてほしいという大学側の強い思いがあると思うのです。そういったビジョンを持って入ってきた子どもたちというのは学びのエンジンを積んでいるというか、自分はこの課題を解決するためにここに来て学ぶんだという姿勢が強くあらわれています。大学に入る前にやはりそういったいろいろな学びを、実践的な学び、経験を積んでいくということが貴重な経験なのだと思います。何となくボランティアでお手伝いをしているということではなくて、自分の学びに必要なことなのだという意識を持つことがすごく大切かなと思います。

もう一点が、先ほど陣内委員がおっしゃっていましたが、保護者も含めた地域の方たちが昔の価値観のまま、教育方針とかに対してのアップデートがなされていないということを感じることがあります。ですから、これから学校にいろいろな方たちが入ってくることになるわけですが、そういった時に、何かしらの研修や勉強会などを開いて、今学校はこういうことの学びを大切にしているんですよとか、今は子供に対してはこういう接し方が正しいですよとか、みんなで学び合っていくことも必要だと

思います。子供たちが学校でこういうふうに教わったのに、地域の人たちにはこれをやって怒られたとかってということが起こると、混乱を来すことがあると思うので、学校に多くの方たちがかかわるようになってくるのであれば、そういった学びの機会を提供していくことで気持ちのよい連携が進んでいくのではないかなと思っております。

以上です。

○福田知事 ありがとうございます。

それでは、陣内委員、お願いします。

○陣内委員 私はSDGsを一つの切り口にしたらどうかなと考えていまして、SDGsを学校と地域の学びのハブにするということと、そのためのSDGsリテラシーになるのかどうかということについて、ここ数年研究を行っているのですが、SDGsが学びのハブになる可能性はとともあると考えています。今のところ調査を行っているのですが、例えば、岡山市の京山地区、その自治会レベルで、SDGsの17目標をその地域コミュニティでどういうふうに達成していくのかという目標をみんなで立てて、それを毎年チェックすることを行っているのです。そのための組織も立ち上げていて、学校と地域と企業とが連携する体制づくりも行われているのです。まさに、SDGsが学校と地域の学びのハブとなっています。あとは東京の小学校では、SDGsを切り口として小学1年から6年までの学びを体系的に行っていたりします。地域に応じたSDGsを軸とした学びのあり方、それから地域づくりのあり方というのをやっていくというのが、一つ可能性としてあるのかなと感じているところです。

栃木県内でも、もちろん全域でいきなりやれということではなくて、可能性があるところですね。SDGsを切り口とした学校と地域が連携したハブのつくりのあり方とか、そこでのSDGsリテラシーって何なのかとか、そこでの具体的な学びとかって何なのかということ、どこかで可能性があるとしたら進めていかれたらどうかということ、少し感じているところがあります。

それから2点目ですが、それを進めていくためにも、とにかくいろんな人たちが集まって議論をする場が圧倒的に重要で、これは教育長をはじめ、委員の皆さんが共通しておっしゃっていたことですが、やはり地域と学校、企業とお互いに理解し合える場や機会って、ほとんどないですね。

随分前ですが、私がかかわっているNPOのプロジェクトで、行政・自治会・企業・NPOの4者が顔つき合わせて議論するというプロジェクトを組んでやったのですが、それまで4者が一堂に会して話したことはないのです。話すことによってどういう文化、どういう思考、どういう行動をするのかということがわかって、ああそうなのねというところから、じゃあ一緒にやっついこうかみたいにプロジェクトが立ち上がっていく。やはりそういう、ある意味土壌をつくって醸成する、よりよい土壌をつくっていく助走期間が必要だと思っていまして、そのためにもいろんな方たちが一堂に会して、とにかく話す場をつくる。ただ、話す場で難しいのが、どちらかというと否定的な意見が多いんです。だから、私がかかわっているNPOでは、とにかく否定的な意見を言わない、良いことばかり言おうということで議論している。そうすると前向きな考え方、思考になってきますので、何か細かいことですがけれども、そういうことってとても重要だと思っています。とにかくそういう場を学校と地域社会と企業とかが一緒につくって運営し

ていくところから、それが重要かなと思っています。

そのように考えると、屋上屋を重ねるということではないのですが、やはりどこかがそれを仕切らなくちゃならない。仕切るときに、例えば小学校に何か一つそういうところがあるとか、何かしら今ある仕組みをうまく生かすという形で、今ある仕組みにそういうものができるものをつけ加えていくみたいなことでできないかなということを考えたりしています。そうしたことは、ひょっとしたらすごくドラスティックな考え方が必要なのかもしれないと、複数の高校を学校と地域の連携をするという切り口だけでマネジメントするような例えばセンターみたいなものがあったりとか、何かそういう大きなやり方というものも必要かもしれないということを思っていたりしています。

以上です。

○福田知事 ありがとうございます。

それでは、教育長に、より多くの県民に関心を持ってもらう、あるいはかかわってもらう、そのためにはどういう工夫が必要か、こういった観点も含めてお願いします。

○荒川教育長 ちょっとした事例で恐縮なのですが、私、以前国際交流課にいて、当時本県と友好交流を進めておりますヴォークリューズ県から、かなり多くのお客さんが来ておりまして、ヴォークリューズ県から広く栃木県民と交流をしたいという要望が出ました。フランス語を話せる人間はそんなにいないわけですし、どうしようと悩んだときに、ヴォークリューズ県が実はペタンクというスポーツの発祥の地であることがわかりまして、ペタンクというのは陸上のカーリングみたいなもので、非常にシンプルでわかりやすく、結構熱く燃えるスポーツでして、栃木県内にもペタンク協会という組織があることがわかりました。協会にその話をしたところ、道具も貸してくれるし、線をきちんと引いて準備もしてくれると。そこで広く県民の方に集まっていただいて、フランスのヴォークリューズの方と県民と一緒にチームを組んで、わいわいがやがやと大きく盛り上がった経験がございます。

これは、学校と地域の連携にもいえることではないかと思うのですが、やはり相手をもっと知ろうとする気持ち、あるいは自分で、相手に喜んでもらうには、あるいは相手に理解してもらうにはどうすればいいかということ、これをしっかりと考えていく、こういったことが学校と地域との連携・協働を発展させる一つのきっかけになるのかなと思っています。

以上でございます。

○福田知事 ありがとうございます。

ちょっと事務局に確認しますが、資料の3ページの、学校運営協議会というのは、この答申に出てきた組織ですか。それから一番上の地域学校協働本部、これも答申の中でうたわれた組織ですか。

○事務局 学校運営協議会は、答申でうたわれて、法律改正で法律の中に位置づけられたものであります。この学校運営協議会は、今の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の中で位置づけられた組織になります。

地域学校協働本部も答申でうたわれて、今の第3期の教育振興基本計画の中でも位置づけられておりますけれども、法律には位置づけられておりません。

○福田知事 ということは、小中高等学校は、協議会も本部もつくる必要があるという認識

で、いずれの学校も対応していると考えていいの。

- 事務局 学校運営協議会は、2022年度までに全ての学校で設置するように努めるということになっております。
- 福田知事 2022年度までにですね。
- 事務局 地域学校協働本部のほうも、2022年度までに全ての学校で地域学校協働活動が行われるように取組むというふうになっております。
- 福田知事 それは努力目標なんだ。
- 事務局 そういうことになります。
- 福田知事 できているところとできていないところがあるということね。わかりました。

それでは、ご意見を頂戴しましたが、いろいろ難しい問題がいっぱいあると、しかし、やらなければならない重要なテーマだというふうに思いました。

次回ですけれども、連携・協働を深めていくことについては双方にメリットがあることが確認できましたので、より多くの方が学校にかかわり、地域づくりへと活動の幅を広げていくための、さまざまなアイデアをいただきましたが、体制づくり、あるいは人材確保などの課題もあると感じました。

更に、今日の意見の中で、学校での様々な取組みがでてきました。小山北桜高校では、桜あんパンを創りました。鹿沼南高校では、トマト栽培の時に、手にこびりつく厄介な汚れを落とす洗剤を開発し、それ以外でも宇都宮工業高校が賞をもらいましたね。全国的な規模での話題になったり、表彰になったりしている高校の取組みの一覧をまとめてもらいたいと思います。

それから、学校運営協議会の組織率、組織状況、それから地域学校協働本部の立ち上がっているところの数、そういった資料もまとめてもらいたいと思います。

今回は、課題の解決に向けてどのような取組みが今後必要なのかということで意見交換をしてみたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

また、本県の教育大綱につきましては、対象期間が令和2年度までの5年間でありまして、来年度は次期大綱の策定に向けて協議を行ってみたいと考えております。それに先立ち、今回は現在の教育大綱の進捗状況についても説明をさせていただき、意見を伺いたいと思いますのでよろしくお願いします。

以上で協議を終了いたします。

4. 閉会

- 司会 以上をもちまして、令和元年度第1回栃木県総合教育会議を閉会いたします。
本日はどうもありがとうございました。